

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年3月18日 第182号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 政治・経済全般

2025.03.10

国民福祉基金の2024年末の残高は年初に比べて851億ルーブル低下

2024年末のロシア国民福祉基金の残高は11兆8,800億ルーブルとなり、年初に比べて851億ルーブル低下し、2022年以来のマイナスを記録した。3月10日付RBKによると、国民福祉基金の残高がマイナスとなった要因としては、①石油ガス収入からの追加額繰り入れが大幅に減少したこと、②連邦財政の赤字補填を目的とした引き出しが1兆3,000億ルーブルと、2022～2023年ほどではないにせよ、以前として大きかったこと、③国有企業の債券への投資および VEB.RF への預金が2,900億ルーブル以上になったことがあげられている。3月10日付RBKによると、石油価格がバレル当たり45～47ドルまで下がれば、国民福祉基金は流動資金が枯渇する可能性がでてくるという。しかし、ガスプロムバンクの予測によると、2025年のウラル原油の平均価格は1バレル当たり64.84ドルと予測されており、2024年の水準を4%下回る程度とされている。

図表1 ロシアの国民福祉基金のルーブル建て収支(10億ルーブル)

	2020	2021	2022	2023	2024
年初残高	7,773.1	13,545.7	13,565.4	10,434.6	11,965.1
石油ガス収入追加額の繰り入れ	3,349.9	31.6	2,657.8	1,333.0	38.8
連邦財政赤字補填	▲ 289.8	▲ 11.1	▲ 2,972.2	▲ 3,460.7	▲ 1,300.7
年金基金赤字補填	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.
任意年金保険への補助	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 2.5	0.0	n.a.
ズベルバンク株、アエロフロート株の含み益	941.8	230.0	▲ 1,764.7	1,535.3	n.a.
為替差益	1,774.4	▲ 227.8	▲ 1,049.3	2,123.0	1,102.4
年末残高	13,545.7	13,565.4	10,434.6	11,965.1	11,880.0

(注) プラスは繰り入れ、マイナスは引き出しを示す。

(出所) ロシア財務省ウェブサイト。

2025.03.11

2025年1～2月の財政赤字が前年に比べ大幅に増加

3月11日付Kommersantおよび3月12日付Vedomostiによると、2025年1～2月の連邦財政赤字は対GDP比1.3%の2兆7,010億ルーブルであった。ロシア財務省のプレスリリースによると、これは前年同期と比べて1兆5,710億ルーブル増加している(2024年1～2月の財政赤字は1兆1,130億ルーブル)。ロシア財務省は、この赤字拡大について、1月に支出を前倒ししたためであり、四半期や年間の実績には影響しないと説明している。2025年1～2月の歳入は5兆3,000億ルーブル(前年同期比6.3%増)、歳入の内訳では石油ガス外収入が3兆7,800億ルーブル(11.1%増)、石油ガス収入が1兆5,600億ルーブル(3.7%減)であった。石油ガス収入はとくに2月に前年同月比18.5%減と大きく低下した。この低下は、原油輸出の低迷とウラル原油価格が1バレル当たり

61.69ドル(1カ月で8.82%低下)まで下落したことによる。他方、歳出は8兆ルーブル(30.6%増)となった。歳出が主に増加したのは2025年1月(前年同月比73.6%増の4兆3,800億ルーブル)であり、同年2月の歳出は3兆6,700億ルーブルと前年並であった。

(2) 対外経済関係

2025.03.07

AmCham調査、ロシアに残った外国企業の7割は制裁下でも事業維持

3月7日付RBKによると、在露米商工会議所(AmCham Russia)が2025年1月に実施した調査の結果、ロシアに残っている外国企業は、西側の制裁とロシアの対抗制裁の間に板挟みになり、事業困難に直面しているにもかかわらず、約7割がロシア事業を継続している。調査の結果によると、回答した企業の70%が事業規模を変更しておらず、18%が事業を拡大しており、縮小あるいは停止したのはわずか10%だった。ちなみに、60%の企業で意思決定は国外にある本社が行っている。主な障害として回答者の41%が米国とEUの制裁(悪影響の程度は10段階中8)、とくに投資の禁止と金融取引の制限を指摘している。外国人株主への配当支払いの制限(64%の企業が直面)を含むロシアによる制裁対抗措置に関しては比較的軽めに評価されており(10段階中5)、それを懸念している回答者は24%であった。また45%の企業で売上が減少し、90%以上の企業がロシア市場の10~50%を失った。回答によれば、外国企業が市場の失ったことによる主な受益者は中国企業(回答者の42%)とロシア企業(同38%)と考えられている。また調達に関しては、回答者の3分の1が中国、インド、トルコのサプライヤーに完全に切り替え、約4分の1が西側の原材料や部品を50%代替した。経営上の困難にもかかわらず、外国人経営幹部の86%がロシアの生活条件は快適だと述べている。「モスクワはおそらく世界で最も安全な都市だ。しかし、西側メディアの情報はまったく異なるため、西側の多くの人々はこのことを知らない。私は30年間ここに住んでおり、毎日電車や地下鉄に乗っている。すべてうまく行っており、気分は良好だ」と在露米商工会議所のロバート・エイジ会頭はRBKのインタビューで語った。

2025.03.07

中国とロシア、査証免除に向け一歩ずつ前進

3月7日付TASSによると、ロシアと中国は査証免除に向けた歩みを進めている。在ロシア中国大使館の張偉(チェンウェイ)臨時代理大使は「両国民にとって渡航がもっと便利なものとなり、より頻繁に行き来したりできるようにしてほしい。それは有益なことだ。思うに、これは中ロ両国民一人ひとりの願いだろう。我々は今、これらの問題を議論し、その解決を推し進めているところだ」と答え、「十分な成果がいつ出るのかはわからない。一歩一歩進むということだ」、と付け加えた。張偉臨時代理大使によれば、渡航手続きの簡略化については双方で議論されているという。「これらの問題について意見交換を行う予定だ。というのも、我々の目標は同じだからだ。これは中国とロシアの多くの省庁に関係する問題だ。ある程度の時間はかかるが、そう長くはならないだろう」、とのこと。現在、中ロ両国は、査証手続きの簡略化を定めた2013年の協定、さらに中国の特別行政区である香港およびマカオとの間の査証相互免除協定を実施している。

2025.03.07

2024年にロシア国民のシェンゲンビザ取得件数が前年比25%増

3月7日付Interfaxによると、2024年におけるロシア国民のシェンゲンビザ取得件数は前年比25%増で、その90%が観光目的の渡航であった。2024年にロシア国民が取得したシェンゲンビザの総数は56万5,000件以上で、うち50万8,500件(90%)が観光目的の渡航であった。総発行件数は前年比で25%増加した。3月6日に開催されたEU司法・内務官僚会合では、ラトビアのリハルズ・コズロフスキス内相がシェンゲン協定加盟国に対し、ロシア国民に対するビザ発給を停止するよう呼びかけた。EU加盟国のうち5カ国(ラトビア、ポーランド、エストニア、リトアニア、チェコ)は、シェンゲンビザのロシア国民への発給を中止している。これより前、ツアーオペレーター各社は、欧州への旅行需要が高まっていることを伝えていた。2024年、ロシア国民がシェンゲンビザを取得する際の費用は平均120~130ユーロであった。

2025.03.10

制裁は中口貿易の中身をどのように変えたか

3月10日付Forbesによると、ノヴォシビルスクの経済団体「エクヴィウム」のヴラジーミル・ヴァシレンコ会長が、ロシアと中国の貿易に対する制裁の影響に対する評価を行い、貿易額は増加しているものの、その内訳には大きな変化が見られると指摘している。ヴァシレンコ会長によれば、中国は従来と同じようにロシアにとって最重要のパートナーであり、両国の貿易額は2024年に2,448億1,000万ドルに達した（前年比1.9%増）。ロシアから中国への輸出品目は、エネルギー、金属、肥料、木材、農産物・農産加工品が中心で、とくに鉱石、銅精鉱、無機化学品、天然ガス、アルミニウムなどが増えている。ヴァシレンコ氏は「ロシアの石油各社に対する制裁が強化されたとはいえ、輸出を継続する方法がきつと見つかる」と確信している」と指摘する。ロシアによる中国からの輸入は、機械・設備、繊維製品、化学品などが引き続き増加している。中国製自動車の輸入額は前年比30.5%増、自動車部品は29.5%増となった。「西側自動車メーカーの撤退を受けて、中国ブランド車が急速に市場を埋め尽くした」とヴァシレンコ氏は語る。ただし、同氏によれば、「一部の中国自動車メーカーのロシアにおけるプレゼンスはすでに縮小が観察される。中国車には弱点がある。プラスチック部品や窓ガラスがロシアの厳しい寒さに常に耐えられるとはかぎらないのだ」という。今後、米国の制裁緩和が現実となれば、中国ブランドの立場は弱まるかもしれない。ヴァシレンコ氏は、対口制裁によって、「（中口間の）決済のさまざまな段階で金の流れが滞り、物流はより複雑でより高つくものとなった。貨物は香港、モルディブ、カザフスタン、キルギスなどを経由する迂回路を通して運ばれてくる。これがコストを上昇させ、インフレを助長している」と語る。同氏はまた、デュアルユース品に対する監視の厳格化についても指摘する。今や電源ユニットやハードディスクでさえもこのカテゴリーに入れられるのだという。「中国企業は二次制裁を恐れて、ロシア側パートナーとの協力を拒むようになっている」とのことだ。ヴァシレンコ氏は、ロシア・ビジネスは新しい条件への適応に積極的に取り組んでいると考えている。デュアルユース品の中国による輸出は非公式なルートで行われているため、中国企業は付加価値税の還付を受けることができない。これが結果的に商品の価格に反映される。「四者間バーターということが、支払いや物流をめぐる困難を回避するためのもっともポピュラーな解決策のひとつとなっている」と同氏は指摘する。ヴァシレンコ氏は、現在の状況がロシアと中国の相互依存度を高めたとはいっても、両者の関係は依然として非対称なままだと強調する。同氏によれば、「ロシア側の収益は国際価格と制裁に左右され、中国側の輸出はロシアの内需によって決まる」という。

図表2 中国によるロシアとの貿易

（単位 100万ドル）

	輸出入合計	中国の輸出	中国の輸入	収支
2022	190,083	75,539	114,544	▲39,005
2023	240,237	110,913	129,323	▲18,410
2024	244,820	115,499	129,320	▲13,821

（出所）中国税関

2025.03.12

2024年の印口貿易は往復700億ドルを超える

3月12日付RIA Novostiがインド商工省のデータに基づいて発表したところによると、2024年の印口間の貿易額は前年比9%増加し、過去最高の706億ドルとなった。2024年にはインドのロシアからの輸入が前年比8.4%増の657億ドル、インドからのロシアへの輸出が21%増の49億ドルであった。ロシアはこれまで通りインドにとって第4位の貿易相手国である。2年連続でインドの貿易相手国のトップとなったのは米国で貿易額は1,252億ドル（4.3%増）、2位は中国で1,245億ドル（7.5%増）、3位はUAEで988億ドル（26%増）であった。ロシアの次ぐ第5位はサウジアラビアで431億ドル（3.2%減）であった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.03.11

ウクライナ、ドルジバ石油パイプラインへの攻撃を認める

3月11日付TASSによると、ウクライナ軍参謀本部は、ウクライナによるドローン攻撃(3月11日未明)の標的の一つがドルジバ石油パイプラインであったことを認めた。ウクライナ軍参謀本部のTelegramチャンネルによると、この大規模な攻撃は、特務機関とウクライナ軍部隊が実行した。ハンガリーのシーヤールト外務大臣は、ウクライナ軍によるドルジバ・パイプラインへの攻撃により、ロシアからハンガリーへの石油供給が停止した、と述べた。同大臣はビデオメッセージで、「ウクライナのドローンがドルジバ・パイプラインの計測ステーションの一つを攻撃したため、ハンガリーへの石油輸送は一時的に中断されることになった」と述べた。同大臣によると、ロシアのノヴァク副首相が電話で、「石油の輸送は現時点で停止しているが、すでに修理作業を行っており、特別なことが起きなければ、ハンガリー向けのトランジット輸送は今日中にも再開されるだろう」と述べたという。シーヤールト外務大臣は、ハンガリーは、ドルジバ石油パイプラインに対しても、ロシアのエネルギー資源の欧州への供給に使われるいかなるインフラに対しても、ウクライナ軍のドローン攻撃は容認できないと強調した。

2025.03.11

ロシア産石油に対する制裁の「崩壊」の兆し

3月11日付RBKによると、ロシア産石油の輸送増加は、米国の制裁が弱まり始めていることを示しているとブルームバーグ通信が伝えたという。ロシア港湾からの石油の出荷は、3月9日までの4週間で日量30万バレル増えて337万バレルとなった(2024年11月以来最大)。161隻のタンカーが制裁対象となった後、2025年2月のインド向け輸出は13.4%減の日量140万バレルと2023年1月以来最低となった。しかし、インドは保険会社Soglasie Insurance Co.に2026年2月までの保険の提供を認めた。これまでロシア産石油を輸送していなかったタンカーShenlong、Bourda、Ranglerが、インドの港に向かっている。制裁により、規制対象外の船舶の運賃は数百万ドル、ロシア産ESPO原油のプレミアムは1バレル当たり3~5ドル上昇した。米国はインドに対し、2月27日までにロシアのタンカーから石油を積み下ろし、3月12日までにすべての金融取引を完了するよう要求した。ブルームバーグ通信は、和平交渉が進展した場合、トランプ政権は石油の「上限価格」を含む対ロシア制裁を緩和する可能性を検討している、と指摘する。ロイター通信によると、米国の国務省と財務省は、緩和の可能性がある制裁のリストを準備中だという。

(2) 金融・証券

2025.03.12

VTB、ズベルバンク、MTSがトルコでQRコードによる決済を開始

3月12日付TASSによると、VTB、MTSは、トルコで買い物の支払いをQRコードで行うサービスを開始した。ズベルバンクも、「ズベルバンク・オンライン」アプリ内で同様の機能を導入し始め、3月末に顧客用のサービスを全面的に開始する計画であるという。「トルコの商業用技術プラットフォームは活発に発展している。2020年に開始されたQRコードは、現在では95%の店舗で利用可能となっている。当行の顧客は、VTBオンラインを使用してトルコで買い物の支払いをすることができる。これにより、ロシア人にとっての利便性とトルコのリゾートの魅力が大幅に向上し、今年の休暇シーズンはさらに魅力的なものになるだろう」とVTBは指摘している。同行の情報によると、支払いはルーブルで行われ、その後トルコリラに換算される。支払いに手数料はかからず、1回の取引限度額は10万~35万ルーブルとなっている。MTSも、同社アプリの全ユーザーに、トルコ国内のほとんどの商店、レストラン、その他の店舗で使用されているトルコのQRコード「TRQR」を使って、買い物の支払いができるようにした。すべての支払いは、トルコ通貨への換算を考慮した上で、ロシア・ルーブルで手数料なしで行われる。換算レートは取引時に設定される。ズベルバンクは、観光客に人気のショッピングセンター、カフェ、レストランなど、QRコードに

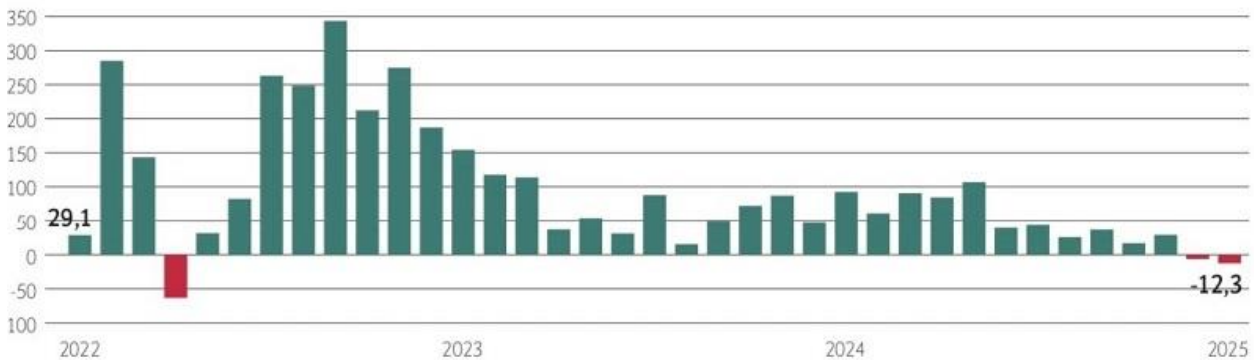
対応しているトルコのすべての店舗でQRコード決済が可能だという。同行はこれまでに、ベラルーシとタジキスタンでQRコード決済の導入に成功している。同行は2025年、QRコード決済をサポートする他の国々にこの技術を拡大する計画である。各銀行は、この機能を開始した理由は、トルコが依然として最も需要の高い観光地の一つであることだ、と指摘している。

2025.03.13

ロシア人の資金の外国銀行への流出が2024年末に止まる

3月13日付Vedomostiによると、ロシア中央銀行は、2カ月連続で外国銀行から家計への資金の純流入を記録している。家計部門の取引に関する暫定データによると、2024年12月の純流入は60億ルーブル、2025年1月は123億ルーブルであった。中銀データによると、2025年初めの非居住銀行の外貨預金残高も減少した。12月にはそれらの銀行にロシア人は約8兆1,400億ルーブルの外貨を保有していたが、2025年1月には3,061億ルーブル減少して7兆8,300億ルーブルとなった。外国の銀行からロシアの銀行への送金額が逆方向の送金額を最後に上回ったのは2022年4月で、その時の差額は631億ルーブルであった。非居住銀行からのロシア人の資金流入はまだそれほど大きくはないため、大規模なトレンドの転換について語るのは時期尚早だと専門家は考えている。

図表3 ロシアの家計の個人口座から外国銀行の口座への純流出額(10億ルーブル)



(注) プラス(緑)が外国銀行への純流出、マイナス(赤)がロシアの口座への純流入を示す。

(出所) ロシア中央銀行。

(3) 自動車

2025.03.07

アフトヴァズ、中国車をベースに新たな商用車ブランドSKMを立ち上げ

3月7日付Vedomostiによると、アフトヴァズは3月6日、自社の新たな商用車ブランドSKMの立ち上げを発表した。SKMの生産は、トリヤッチにあるアフトヴァズの試験工場を開始され、最初は中国製の部品キットからセミノックダウン生産し、その後フルサイクル生産となる。Vedomostiによると、SKMはToyota HiaceをベースにつくられたShineray GroupのSRM Jinhaishiをベースにする。Shinerayに関しては、すでに2023年春にカリニングラードのアフトトルがSWMブランドでクロスオーバー3モデルの生産を開始し、2024年には3,500台の生産を計画していた。2025年1月にアフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長は新ブランドを立ち上げる計画があることを発表していた。

2025.03.11

2025年1～2月の電気自動車販売台数が63%減少

3月11日付TASSIによると、調査会社Avtostatによると、2025年1～2月のロシアにおける電気自動車の販売台数が前年同期比で63%減少し、1,300台となった。ブランド・ランキングの1位はZeekr(極気)で、販売台数は464台(72%減)であった。2位はEvolute(114台、59%減)、3位はAvatr(阿维塔、109台、6%増)となった。トップ5には、モスクヴィッチ(97台、74%減)とOra(81台、38%増)も入った。Avtostatによると、中国製電気自動車が販

売台数全体の64%を占めた。

2025.03.12

韓国のKGM、ロシアで自動車の販売を開始

3月12日付TASSIによると、かつてSsangYong（双竜）で知られていた韓国のブランドKGMがロシアで自動車の販売を再開した、と発表した。ロシアの主要地域のディーラー・センターへの供給が始まったという。ロシア市場に投入されるのは4車種、クロスオーバーのTivoli、Korando、Torres、およびボディオンフレームSUVのRextonである。

2025.03.13

旧トヨタ工場におけるe-Nevaのプロジェクト、資金不足で頓挫

3月13日付Kommersantによると、軍需企業アルmaz・アンテイ社が開発し、2026年に旧トヨタ・サンクトペテルブルグ工場で組立を開始する予定だったEVクロスオーバー「e-Neva」のプロジェクトが凍結された。当初、アルmaz・アンテイ社は、ロシア当局の指示に従い、民生品のシェアを拡大するために電気自動車の開発に着手した。しかし、現在、同社には別の優先事項がある。同社には現在、このプロジェクトを実施するための資金も能力もない、と指摘されている。旧トヨタ工場は2023年4月にアルmaz・アンテイ社の管理下に移されたが、工場資産自体は同社に譲渡されていない。同工場の資産の所有者は、現在もロシア産業商業省傘下の自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）のままである。当局が公表した情報によると、シュシャリの工場では、あるパートナーと共同でAurusブランドのビジネスクラス車を生産することが計画されている。中国のHongqiとの間で交渉が行われた模様だ。また、アルmaz・アンテイは現在、サンクトペテルブルグでMANとScaniaのトラクターを生産していた工場ではBAZトラックを生産するという別の民生用プロジェクトに注力している。

(4) 運輸・物流

2025.03.07

ソフコムフロート、制裁により利益が半減

3月7日付Vedomostiによると、ソフコムフロート・グループの2024年の純利益は前年の2.2分の1に相当する4億2,440万ドルとなった。売上高は19%減の18億7,000万ドル、EBITDAは34%減の10億4,000万ドル、営業利益は約2.4分の1の4億9,260万ドル、船舶運航による利益は33%減の11億2,000万ドルとなった。営業費用は13%増えて4億1,900万ドルであった。2024年は、タンカーの需要、船舶の市場価格、運賃は歴史的な高水準を維持していたが、地政学的要因と制裁の影響を受け続けた。2025年初め、米国は同グループに所属する54隻のタンカーを含む69隻に制裁を拡大した。これにより、運営上の困難と滞船がさらに増大した。ソフコムフロートに対する制裁は2022年に始まり、米国、EU、カナダ、英国は同社への資金調達を制限し、同社の船舶が当該国の港湾に入港することを禁止した。2024年2月、米国はソフコムフロートをSDNリストに登録し、これが資産の封鎖と米国人との協力の禁止につながった。一方で、同社は21隻の船舶を除き、無期限の運航ライセンスを付与されたが、後に制限は拡大された。ソフコムフロートは、2025年に定期傭船契約に基づく支払いが縮小する可能性があるかと警告している。専門家は、設備投資と配当への悪影響を予測しており、業績悪化は2023年のベースが高いことと関連している、と指摘している。モスクワ証券取引所では、同社株は4.8%下落し、1株当たり91.6ルーブルとなり、1年間で32%下落した。

2025.03.12

航空機制裁緩和に関するAmChamとRSPPの協議に専門家が警鐘

3月12日付Eanewsによると、ロシア産業家企業家連盟（RSPP）と在露米国商工会議所（AmCham Russia）の間で、航空機のスペアパーツ供給やメンテナンスに対する制裁の緩和に関する協議が行われている。しかし、ロシア連邦運輸監督庁民間航空委員会のオレグ・スミルノフ委員長によると、この協議はロシアにとって新たなリスクとなる可能性があるという。スミルノフ委員長は以下のように述べた。「現在、西側は、制裁がロシアだけでなく、西

側企業自身にもダメージを与えたと認識している。例えば、Boeingは制裁のために何十億ドルもの損失を被った。今、彼らはロシア市場に戻り、スペアパーツ供給やメンテナンスを回復し、逸失利益を補うことを望んでいる。ロシアには、制裁解除を望んでいる航空会社がある。スペアパーツの出所や認証が不明瞭であるために飛行の安全性が脅かされているからだ。制裁が解除されれば、ロシアの領空でBoeingの運航が再開されるかもしれないが、重大なリスクがある。航空主権を忘れてはならない。もし再び『西側が助けてくれる』という道を歩むならば、過去の過ちを繰り返し、再び外国製の機材に依存するようになり、国産航空機製造の発展を遅らせることになる。現在、ロシアでは輸入代替プログラムが実施されており、Tu-214、SSJ-100、MS-21を製造している。2030年までに1,000機を製造する計画が進められていたが、この計画はすでに600機に下方修正された。だが、300機でも新しい航空機を製造できれば、航空部門の自立を回復させるための大きな一歩となる。ロシアは1990年まで航空大国だった。Boeing依存への回帰は、このプロセスを妨げる可能性がある。国は厳しい姿勢をとり、国家予算と納税者の資金で支えられている国産機製造の復活を目指す努力を無駄にしないようにするべきだ」と強調した。

2025.03.13

中国からの輸入貨物が大幅に減少

3月13日付Kommersantによると、2025年3月に中国からのコンテナ輸送の費用と納期が大幅に減少した。ロシアのFM Logisticによると、2024年夏には2カ月かかっていた納期が、最近では3週間に短縮された。コロナ禍の間、中国からの運賃はコンテナ1個当たり1万3,000～1万8,000ドルという驚異的な額に達していたが、現在、上海～モスクワ間は約5,000ドルである。また、ModernWayによると、11月～2月の、中国からロシアへの道路および鉄道輸送の料金は30%低下し、極東の港への海上輸送の料金は20%低下した。貨物がない、と専門家は指摘する。ドルが低い水準にあること(理論的には輸入業者の購買意欲を促すはず)、中国の生産施設がほぼ完全に稼働モードに入っていることを考えれば奇妙である。専門家によると、5月には需要が急増する可能性はあるが、春の終わりまでこの傾向が激変する条件は存在しないという。市場関係者は、新年前の在庫過剰だけでなく、中国からの輸入の世界的減少という、より広範で憂慮すべき傾向があると見ている。主要な原因は金利が高いことで、それが企業の設備投資を抑制し、小売業者を制限しているという。また、国民の購買力の低下や制裁緩和の期待も需要に影響を与えている。

(5)その他

2025.03.07

WarnerとSonyの撤退後、ロシア・レーベルの売上は50%以上増加

3月7日付Kommersantによると、Warner Music、Universal Music、Sony Musicといった外国の大手レーベルがロシアから撤退した後、国内企業の財務指標が大幅に上昇した。Kommersantによると、ロシア・レーベルの売上と利益は50～60%伸びており、過去2年間に開始された新しいプロジェクトは、数倍の伸びを示している。売上高でトップになったのは、ペルヴォエ・ムズィカリヌイエ・イズダーチェリストヴォ(PMI、Zivert、Iowa、ルーキ・ヴヴェルフ！などのアーティストが所属)で、53%増の26億ルーブルだった。同社の純利益は58%増の7億4,700万ルーブルに達した。Warner Musicの元トップ・マネージャー、バフチャル・アリエフ氏が所有するLotus Music(Emin、HammAli & Navai、LSPが所属)は、売上を3.8倍の4億3,140万ルーブルに伸ばした。MTSレーベル(MTS Media傘下)は、売上が20倍に増加し、カタログは68%拡大したと発表した。市場関係者は、このような成長はストリーミング・サービスの視聴者が増えたためだという。推計によると、2023年のロシアの音楽ストリーミング市場の規模は320億ルーブルを超えた。

2025.03.11

ロシアの輸入業者、ドミニカ共和国からのビール輸入を決定

3月11日付Kommersantによると、アルコール輸入業の有限会社ミロヴォイ・トレイデルは、PresidenteおよびPresidente Lightブランドのビールの適合証明書を受領した。これらのビールは、ドミニカ共和国の大手メーカーCerveceria Nacional Dominicanaの製品である。専門家によると、ドミニカなどのエキゾチックな国々からのビー

ル輸入は、2024年12月30日付ロシア政府決定第1989号によって2025年1月1日から「非友好国」からの一連の食品および飲料の輸入税が引き上げられたに對するやむを得ない対応だという。2025年に入り、「非友好国」からのビール輸入に對する関税は1リットル当たり0.1ユーロから1ユーロへと10倍に引き上げられた。

※2024年12月30日付ロシア政府決定第1989号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.03.13

Zewa、ロシアでの名称をZemmaに変更

3月13日付TASSによると、清掃・衛生用品のブランドZewa(もともとはスウェーデンのEssityのブランド)はロシアでの名称をZemmaに変更する。新ブランドへの完全移行は2026年に完了する、とエヴォリユーツィヤ・コンフォルタ社(エヴォコム)のプレスサービスが伝えた。「2026年以降、Zewaブランドの商品はZemmaという新しい名前で生産される。ブランド名の変更は、スウェーデン企業Essityのロシア市場撤退と関連している。新ブランドへの移行は段階的に行われ、2025年3月から新ブランドのアナウンスを含めた現行デザインのパッケージが売り場に並び始め、完全移行は2026年に完了する」とプレスサービスは伝えている。同社は現在、ポジショニング、ブランド価値およびロシアの消費者の好みを考慮した新ブランドのパッケージデザインを開発中である。新しいブランド名での新しいパッケージデザインへの移行は、2026年夏から開始される。「名称が変わっても、製品の品質には何ら影響せず、これまで通り最高の水準を維持する。新製品を投入してラインナップを拡大し、紙製品の生産を近代化することも計画している」とエヴォコムのアルチョム・レーベジェフCEOは述べた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.03.06

ロシア産業商業省、並行輸入を当面継続の意向

3月6日付RIA Novostiによると、ロシアで並行輸入制度を廃止あるいは変更することは今のところ計画されてない。ロマン・チェクショフ産業商業次官によれば、並行輸入制度は、国内の企業、消費者、そしてロシアで営業する外国メーカーにとってプラスに働いている。同次官は、「並行輸入の廃止あるいは変更に関しては、今のところ議論さえしていない。当省の評価およびロシアで営業する外国企業を含む企業の評価によると、このスキームに對する組織的な苦情や批判はない。消費者も企業も国も、等しくその有効性を評価している。変更したり廃止したりする意味はない」と述べた。ロシアでの並行輸入制度は、2022年、一部の外国ブランドや企業がロシア市場から撤退したことを背景に開始された。この制度の下では、メーカーの許可なく商品を輸入することが可能である。

2025.03.06

ザハロフ外務報道官、日本に對する追加対抗措置を講じる用意があると言明

3月6日付TASSによると、ロシア外務省のマリヤ・ザハロフ報道官は、定例ブリーフィングにおいて日本がウクライナ支援を続けるなら、ロシアは日本に對抗するための追加措置を講じる用意があると述べた。3月3日、ロシアは岩井毅外務大臣を含む9人の日本人に入国を禁止した。「日本の外務大臣に對する制限に關する今回の措置は、新たないわゆる制裁パッケージやウクライナへの支援や軍事産業協力を含む日本政府の敵対的路線の継続に對する対抗措置の実施したまでだ」と同報道官は述べた。同報道官は、本格的な對話の再開は、日本がロシアの経済と安全保障、ロシア国民に損害を与えるような行動を完全に放棄した場合にのみ可能だ、と補足した。

※ザハロフ外務報道官によるブリーフィングの記録はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/2001793/#32

2025.03.07

シュヴァイドコイ特別代表、韓国はロシアとの文化交流を再開する用意がある

3月7日付TASSIによると、韓国はロシアとの文化交流を再開する用意があることを示している、とミハイル・シュヴァイドコイ国際文化協力担当大統領特別代表が述べた。韓国はロシアとの協力が「韓国文化にとって良いこと」であると理解しているという。同代表は、地政学的な問題にもかかわらず、韓国は「文化交流を継続する用意がある」と述べた。また、現在、教育界だけでなく韓国外務省も、文化・学術交流を再開する用意があることを表明している、と同代表は指摘した。同時に、「どのような対話においても、条件があり」、つまり、ロシアと米国の関係次第だ、と同代表は強調した。

(2)その他制裁関連

2025.03.06

米財務長官、ロシアのエネルギー産業への制裁強化を示唆

3月5日付Interfaxによると、米国は、ウクライナ停戦の実現を促すのに必要があれば、ロシアのエネルギー産業に対するフルパッケージの制裁を躊躇なく導入し、「即座に最大の効果が得られるよう、明確かつ断固として適用する」と、3月5日、スコット・ベッセント米財務長官は述べた。同長官によると、トランプ政権はウクライナがロシアとの停戦に合意するよう働きかけており、ロシアに対する追加制裁は、米国が交渉でより大きな影響力を得るのに役立つという。さらに同長官は、イランの石油部門を抑制するために対イラン制裁を強化する、と述べた。この政策の一環として、米国はイランが世界市場に石油を供給するのを助けている国々と協力しなければならない。そのひとつがおそらくロシアである。ロシアは今週初め、イランの核開発計画の停止に関するイランとの協議において、米国を支援する用意があることを示唆した。

2025.03.07

在露米国商工会議所、航空分野と化粧品への制裁解除を主張

3月7日付RBKによると、在ロシア米国商工会議所(AmCham Russia)のロバート・エイジ会頭は、RBKのインタビューで、外国企業が優先的に解除を望んでいる制裁を挙げた。第1に、航空分野における制裁で、西側製航空機のメンテナンスやスペアパーツの供給を禁止することを内容としている。「この分野の制裁解除は企業が願っているだけでなく、人道上的必要性でもあり、一般市民がこのために苦しんでいる」と同会頭は強調した。AmChamは、この問題について在露フランス商工会議所と協力している。2022年初頭時点でロシアの航空会社の保有機材は、ほぼBoeing(米国)、Airbus(EU)、Embraer(ブラジル)だけで構成されていた。またロシア製のSSJ100も外国製部品に依存していた。Boeing 737やAirbus A319/320と競合するよう設計された中距離機MS-21は、いまだに市場に参入していない。「ロシア製Boeing」はまだ登場していない。Sukhoiはニッチを占めようとしているが、BoeingはやはりBoeingだ。Boeingに取って代わるにはどれほどの時間と労力がかかるかわからない」とエイジ会頭は強調した。第2に、米企業は投資禁止の解除を支持している。2022年以降、米国政府は米企業に対してロシアへの投資を禁じており、EUも同様の制限を課している。「多くの企業は事業拡大の用意があるが、この禁止が大きな妨げになっている」と同会頭は述べた。第3に、クロスボーダー決済の問題を解決するためのロシアの銀行に対する制裁の解除である。「これにより、米国だけでなくロシアの企業にとっても、事業コストが即座に低下する」と同会頭は説明した。ロスセリホズバンクを除いて、ロシアの大手主要銀行は米国の制裁下にあり、その多くがSWIFTから切断されている。第4に、米異国企業は化粧品を含む高級品・ぜいたく品の対口輸出禁止の解除にも関心を持っている。「これは奇妙な制裁だ。これによって米国企業は市場シェアを失った」と同会頭は述べた。

2025.03.07

ロシア産業家企業家連盟と在露米国商工会議所が制裁解除の提案を検討

3月13日付TASSIによると、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)は在露米国商工会議所(AmCham Russia)と経済制裁解除の提案について話し合った、とアレクサンドル・ショーヒン会長が記者団に語った。「我々は数週間前、在露米国商工会議所会頭のロバート・エイジ氏と会談した。エイジ会頭は『白書』を作成するつもりだと述べた。会

頭が挙げた優先事項のいくつかを我々は支持した。例えば、民間航空機のスペアパーツや部品、民間船舶のメンテナンスに対する制裁解除である。これらは市民の安全に関わるものだ。そして、このような問題はリストの筆頭に挙げられるべきだろう。同様に、我々は、ロシアの銀行がSWIFTシステムに復帰し、支払・決済関係が正常化することを歓迎する」とショーヒン会長は述べた。RSPPは、環境プロジェクト、すなわちエネルギー産業用、大陸棚、北極圏での作業のためのクリーンな設備なども制裁対象から除外すべきだと考えている。加えて、ショーヒン会長は、製薬業に対する制限を指摘し、発展のための投資を妨げていると述べた。同会長は、制裁解除に関する米国との交渉において、ロシア企業には提案できることがあると強調し、「トランプ氏の言葉を借りれば、我々にはカードがあるが、今のところ袖の中に隠している」と付け加えた。

2025.03.10

セヴァストポリ元市長、英国で制裁迂回の罪を認めず

3月10日付Kommersantによると、ロンドンの法廷においてセヴァストポリ元市長であるドミトリー・オフシャンニコフ氏は起訴事実について罪を認めなかった。同氏は、英国が導入した制裁の迂回7件とマネーロンダリング2件の罪に問われている。英国の制裁迂回事案には、被告の兄アレクセイ・オフシャンニコフ氏と元市長の妻エカチェリーナ・オフシャンニコワ氏も関与している。二人は罪を認めなかった、とロンドン・サザーク地区王立裁判所の法廷から特派員が報じている。予備審問の結果、検察側は制裁迂回の援助に関する3件について、アレクセイ・オフシャンニコフ氏に対する追求を放棄した。原告と被告の弁護士との会議の後、サラ・コッカリル判事は、オフシャンニコフ夫妻の審理は3月17日に行われると発表した。オフシャンニコフ氏は2016年から2019年までセヴァストポリ市長を務め、2019年10月にロシア産業商業次官に就任した。同氏は2017年から英国の制裁対象となっている。同氏は、現在はすでにロシアの公職者ではなく、キプロスでビジネスをしている、と繰り返し述べている。同氏は1月末にロンドンで拘束された。The Timesが報じたところによると、同氏はHBOSグループの銀行の口座で合計8万2,500ドルの送金を受けていた。同氏の家宅搜索で、不正に入手したとされる現金9万8,500ドルが押収された。

2025.03.10

トランプ大統領のチーム、ロシア産石油価格の上限を緩和する計画を準備中か

3月10日付Kommersantがブルームバーグ通信の報道をもとに伝えたところによると、米国のトランプ大統領の顧問らは、対ロシア制裁を緩和する計画を練っており、その中には1バレル当たり60ドルのロシア産原油の上限価格に関する制裁も含まれる。ブルームバーグ通信によると、2月の米政府高官との交渉で、ロシアは「最終的な和平合意の達成における進展」を条件に一時停戦する可能性を認めた。そのためには、「和平合意の原則の明確な理解」が必要だ、と情報筋は述べている。

2025.03.10

EU、ロシアに対する個人制裁の延長で現状合意には至らず

3月10日付RIA Novostiによると、EU加盟国の常任代表は対ロシア個人制裁の延長について合意することができなかった。「決定はまだ下されておらず、3月12日まで延期された」とEU理事会の情報筋が伝えた。制裁は半年ごとに定期的に延長されており、次回の延長は3月15日までに実施される予定である。

2025.03.11

欧州委員会、対ロシア制裁迂回の対策を協議

3月11日付RIA Novostiによると、欧州の経済・財務担当閣僚が欧州委員会と制裁迂回の対策について協議した。「特に加盟国間の情報交換を通じて、制裁の実行、その迂回の防止について議論した。情報交換の改善について話し合った」とヴァルディス・ドゥブロウスキス欧州委員会経済担当委員は記者団に語った。

2025.03.13

ハンガリー、EUの制裁リストからフリードマン氏を除外するよう要求

3月13日付Kommersantによると、ハンガリーは、実業家ミハイル・フリードマン氏を制裁リスト(EU統合金融制裁リスト)から外さなければ、約2,000人のロシア人に対する制裁の延長を支持しない、とEUに警告した。Financial Timesが情報筋の話として報じた。これらのロシア人に対するEUの制裁は3月15日に期限切れとなる。各国のEU代表大使らは3月13日以降にブリュッセルで制裁の延長について話し合う。ルクセンブルクは、フリードマン氏に対する制裁解除を求めるハンガリーを支持している、と同紙は伝えている。EUは2022年4月に、アルファ・グループの創設者であるミハイル・フリードマン氏とピョートル・アヴェン氏に制裁を科した。この決定は、両氏がプーチン大統領に近いことが理由だった。

※結局、欧州理事会は2025年3月14日に約2,400のロシアの個人及び団体に対する制裁を半年間延長することを決定した。欧州理事会のプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/03/14/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-individual-sanctions-over-territorial-integrity-prolonged-for-a-further-six-months/>

2025.03.13

トランプ大統領、ロシア産エネルギー資源の決済に関する除外措置を延長せず

トランプ米大統領は、外国企業が制裁対象のロシアの主要銀行を介してロシアとの「エネルギー関連取引」の決済を行うことを許可していた米財務省外国資産管理局(OFAC)の一般許可証第8L号を延長しなかった。ホワイトハウスのキャロライン・レヴィット報道官がFox Newsの放送でこれを伝えた。同報道官は、今後の措置については財務省が検討中である、と付け加えた。許可証は2025年3月12日に期限切れとなった。一般許可証第8L号に記載されたロシアの主要銀行とは①開発対外経済銀行(ヴネシュエコノムバンク)、②オトクリチエバンク、③ソフコムバンク、④ズベルバンク、⑤VTBバンク、⑥アルファバンク、⑦ロスバンク、⑧ゼニトバンク、⑨サンクトペテルブルグ銀行、⑩国立決済センター、⑪上記のうち一行または複数行が直接または間接的に50パーセント以上のシェアを所有するあらゆる事業体、⑫ロシア中央銀行である。「エネルギー関連取引」とは、「原油、コンデンセート、天然ガス、LNG、石炭、ウラン、電力等の採掘・生産・精製・輸送に関わる取引」を意味する。

※米財務省外国資産管理局(OFAC)の一般許可証第8L号はこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/933791/download?inline>

2025.03.13

トルコ、米国制裁からのガスプロムバンク除外期間の延長を要請

3月13日付TASSIによると、トルコは米国に対し、ロシア産ガスの代金を支払うため、ガスプロムバンクの制裁除外を延長するよう要請する。ブルームバーグ通信がトルコ政府関係者の話として報じた。それによると、制裁免除期間は3月20日に終了するため、トルコはその延長を目指しているという。ガスプロムバンクに対する制裁(SDN指定)は2024年11月21日に米国財務省外国資産管理局(OFAC)によって導入された。Bloomberg通信によると、トルコのメフメト・シムシェク財務相は今週、米国のスコット・ベッセント財務相と電話会談を行い、制裁免除の延長を要請する予定である。

※2024年11月21日のガスプロムバンクに対するOFACの制裁措置はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2725>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
